

# 憲法を生かし 核兵器も基地もない 社会を子どもたちに

憲法・平和・核兵器廃絶  
メールニュース第25号  
2012年6月14日(木)  
全教・国民共同局

## 国民不在の「修正協議」に道理なし 消費税増税法案を廃案に追い込もう！

消費税増税をめぐる、関連法案の修正にむけた民主・自民・公明の3党による実務者協議が加速しており、きわめて重大な局面を迎えつつあります。

修正協議の内容は、消費税率を14年4月に8%、15年10月に10%に引き上げ、8%に引き上げた段階で低所得者に臨時で現金を給付することなどが伝えられています。

重大なことは、法案の修正にとどまらず、民主党が公約に掲げる後期高齢者医療制度の廃止や最低保障年金の創設を先送りし、新たに設置する社会保障制度改革国民会議（仮称）で議論する方向がまとまりつつあることです。

国民会議の設置は自民党からの要求にもとづくものであり、政権交代で国民に示した公約が反故にされかねない事態となっています。民主党は、国民への約束を投げ捨てても、消費税増税を強行する構えを変えず、野田首相がG20のためメキシコに出発する17日までの合意をはかろうとしています。

国民不在の3党による「修正協議」には、いささかの道理もありません。「修正協議」をすすめる公約違反の民主はもちろん、社会保障のさらなる改悪を迫る自民・公明に対しても、国民の批判がさらに高まっています。

## 本日、超党派で「消費税増税阻止」集会を開催

一方、国会内でも増税反対の声が高まっています。「消費税を考える国民会議」（会長＝清水信次・日本チェーンストア協会会長）は、14日に憲政記念館で消費税増税法案の採決を阻止する集会を準備し、与野党の国会議員に党派を超えた参加を呼びかけています。

集会に先立って開かれた7日の会合には、民主党の川内博史衆院議員、亀井亜紀子元国民新党政調会長、浅尾慶一郎みんなの党政調会長、重野安正社民党幹事長など各党幹部が勢ぞろいし、日本共産党の穀田恵二国対委員長は「消費税増税阻止の一点で共同を広げ全力をつくす」と表明しました。

民主・自民・公明が「数の力」で強行しようとしても、国民の声は消費税増税反対が多数です。重要な局面を迎えて、要請FAX行動、宣伝・署名行動、国会議員地元事務所への要請など、たたくかい抜いて増税法案の廃案を勝ち取りましょう。



6・23(土) 怒りの国民大集会

場所・明治公園

# 要請FAXを首相・民主・自民・公明に集中しよう

「消費税増税法案廃案を強く求めます」というFAXを、首相・民主・自民・公明に送みましょう。会期末は6月21日。20日までに急いでFAXを

・FAX送付先	野田首相	03-3508-3441 (首相官邸)
	民主党	03-3595-9961
	自由民主党	03-5511-8855
	公明党	03-3225-0207

※組合事務所・自宅などから送付してください。職場のFAX機は使用しないでください。

## 【文例】

( )御中

2012年6月 日

〇〇教職員組合

〇〇 〇〇

## 消費税増税法案廃案を強く求めます

私たちは、野田内閣が、国民の声を聞かずに消費税増税にひた走っている動きを許すことはできません。消費税増税法案をきっぱりと廃案にすることを強く求めます。

消費税増税が実施されれば、日本経済の6割を占める家計を直撃します。消費購買力が奪われて、内需がさらに冷え込むことは必至です。労働運動総合研究所の試算によれば、消費税10%への引き上げは、100万人以上の雇用を減少させ、GDPを2.5%も縮小させるなど日本経済と社会に深刻な影響を与えます。また、被災地のアンケートでは「復興の妨げになる」が7割を占めています。

被災地も苦しみ、これ以上の生活破壊をすすめる消費税増税は、絶対に認めることはできません。

6/4付の毎日新聞の世論調査では、増税反対が57%で、賛成の36%を大きく上回っています。6/6付の朝日新聞の世論調査でも増税反対が56%で、賛成の32%を大きく上回っています。民意は、はっきりとしています。消費税増税反対が多数派です。また、朝日新聞の世論調査では「いまの国会で消費税増税法案を成立すべき」はたった17%、「今国会の成立にこだわるべきではない」が72%です。不景気、円高が続く日本経済の現状から見て、この時期に消費税増税はやめてほしいというのが国民の思いです。国民の声を無視した増税は認めることはできません。

また、民主党、自由民主党、公明党の三党が増税のための談合をすすめていることにも、怒りを禁じえません。国民の生活に直結する大問題を、政党間の取引材料にすることは絶対に許せません。

先日、2011年の出生数が過去最低であると発表されました。いま、子育て支援など社会保障の充実、国民の生活擁護のための政策こそが求められています。国民のくらしを破壊する消費税増税法案を廃案にすることを強く求めるものです。 以上